第十号様式（用紙日本産業規格Ａ４）（第三条・第五条・第十条の二関係）［別紙四十五］

法人名		課税標準の分割に関する明細書(その1)	事業年度又は連結事業年度	・　・ ・　・

事業税（法第72条の２第１項第１号・第２号・第３号・第４号に掲げる事業）

課税標準の総額			
所得金額	年４００万円以下の金額 ⑥	円	
	年400万円を超え年800万円以下の金額又は年400万円を超える金額 ⑦		
	年８００万円を超える金額 ⑧		
	計 ⑥＋⑦＋⑧ ⑨		
	軽減税率不適用法人の金額 ⑩		
付加価値額 ⑪			
資本金等の額 ⑫			
収入金額 ⑬			

道府県民税

課税標準の総額		
法人税法の規定によって計算した法人税額 ①	（　　円）	
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額 ②		
還付法人税額等の控除額 ③		
退職年金等積立金に係る法人税額 ④		
差引計 ①＋②－③＋④ ⑤		

適用する事業税の分割基準

１．従業者数　　３．事務所又は事業所数　　５．電線路の電力の容量
２．固定資産の価額　　４．軌道の延長キロメートル数

事務所又は事業所	事業税							道府県民税	
名称及び所在地	分割基準（単位＝　）	分割課税標準額						分割基準（単位＝人）	分割課税標準額
		年400万円以下の所得金額 ⑭	年400万円を超え年800万円以下の所得金額又は特別法人の年400万円を超える所得金額 ⑮	年800万円を超える所得金額又は軽減税率不適用法人の所得金額 ⑯	計 ⑭＋⑮＋⑯ ⑰	付加価値額 ⑱	資本金等の額 ⑲	収入金額 ⑳		円 ㉑
	（　）	円	円	円	円	円	円	円		
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
	（　）									
合計										